

スター保険 第6回スター倶楽部

新中経で毎年21%以上の増収目指す

スター保険は1月28日、第6回スター倶楽部定例会を開催した。今回も、新型コロナウイルス感染拡大の状況に配慮し、オンラインでの開催となった。2019年度にスタートした中期経営計画の進捗と22年度にスタートする新中期経営計画について報告した中澤良平CEOは、19年度からの3年間で保険料等収入が対18年度比217%と大きな伸びを示し、この間に取り組んできた中小企業セグメントと大企業セグメントに特化した戦略が奏功していることを強調。22年度からの新中期経営計画では毎年で収入保険料21%以上の成長と営業利益黒字の維持を目指すとした。続いて行われた基調講演では日本保険仲立人協会の平賀暁理事長が世界経済フォーラム発行グローバルリスク報告書2022年版のポイントを解説した。当日は同社の主力代理店16社から22人が参加した。なお、同社の猪谷千春名誉会長は北京オリンピック参加のため、今回は欠席となった。

定例会の冒頭では、スター倶楽部の会長を務める根本雅之氏(株)ビジコンネクスト社長)があいさつし、最近社会を騒がせたニュースを事例に、D&O保険の重要性を強調した。また、スター保険ではEL保険(使用者賠償責任保険)を推進していることにも触れ、一般にEL保険に天災を担保する特約契約を付加した契約の割合が少ないことと言及し「東日本震災をきっかけに天災は労災と認定された。D&O保険を切り口に、EL保

区切りを迎えたと述べ、3年間で収入保険料ベースで18年度比217%と大幅な増収を達成したことを報告した。特に21年度については20年度比で13.8%と非常に大きく飛躍できた振り返り、22年度からの新中期経営計画では、毎年21%以上の成長を目指すとともに、DX戦略にも注力していく考えを示した。今後について同氏は、「これまでの実績を踏まえて、オーナーのク



中澤CEO



根本会長



平賀氏

日本保険仲立人協会 平賀理事長が基調講演

リーディング会長から、強力なサポートを提供したいとの意志が示されており、さらなる成長を目指すして支店展開や新商品開発といった新たなフェーズに入っていく」と展望した。基調講演では、平賀氏が11月1日に公表したグローバルリスク報告書2022年版を基に、企業を取り巻くリスクについて解説した。グローバルリスク報告書は06年から発行されているもので、制作にはマシュー・マクレナン・カンパニーズ、チューリッヒ・インシュアランス・グループ、SKグループ、シンガポール国立大学、オックスフォード大学マーティン校、ペンシルヴァニア大学、ウォートンリスクマネジメント&デジジョンプロセスセンターの6企業・機関が携わっている。義としては、少なくとも二大陸に及ぶ大きな地理的影響力があることや、三つ以上の産業に及ぶ産業間共通の影響があること等があり、それらのリスクは、経済リスク、環

境リスク、地政学(的)リスク、社会リスク、テクノロジーリスクの五つに分類されている。同氏は、新型コロナウイルス感染症の拡大は経済リスクを引き起こし、その後、生活破壊やメンタルヘルスの危機といった社会リスクだけでなく、急なリモートワークの導入によるシステムの脆弱性に伴うテクノロジーリスクに波及していったと説明。サイバー攻撃を受ける企業が増え、日本国内でも、2021年度のランサムウェアによ

る被害は公表されているだけで60件と、前年度に比べて3倍に増加したと紹介した。また、リモートワークが普及する一方で、パソコンなどのシステム機器を「持てる者」と「持たざる者」の格差が広がり、不平等や貧富の差を広げる結果となったことなどを挙げ、本報告書のキーワードは「格差」「分断」「不平等」だと指摘。これらはリスクでもあるとした上で、「こうしたリスクへの対策として、デジタルイノベーションや社会的結束、国際協調、レジリエンスなどがあるが、なかなか進展していないのが実状だ」との考えを示した。21年度版との違いにつ

喪失、4位が社会的結束の侵食、5位が生活破壊の危機(生活苦)となっており、上位3位までを環境リスクが占める結果となった。21年度は、感染症の広がりを機に、働き方が急激に変化したことでサイバー攻撃が増加し、感染症対策の中で商流や人流が停滞したことで、経済全体が停滞し、人々の生活が脅かされる事態となった。経済の停滞は経済大国の保護主義を助長させ、地政学リスクを増幅。世界全体で対応すべき気候変動への対応の鈍化にもつながっている。こうした状況について平賀氏は「リスクを単独で捉えるのではなく、リスクがどのようなリスクに影響するかを分析していく必要がある。その解決手法の1つとして保険をアピールすることもできるだろう」と語った。最後に世界銀行が危惧するリスクとして国単位の補償ギャップについて紹介した。補償ギャップには一部保険、過少保険、無保険があるが、この中でも世界銀行は無保険を特に問題視しており、政府が巨大災害に備えて保険を用意していないことが国家的な財源に与える影響が大きいと指摘。その上で、マシュー・マクレナン・カンパニーズ(株)の清岡社長による中締め言葉で散会となった。